



ディスクロージャー誌

DISCLOSURE

2017

第112期
事業のご報告

平成29年3月期

株式会社 大東銀行



取締役社長

鈴木 孝雄



大東銀行

PROFILE (平成29年3月31日現在)

名称	株式会社 大東銀行
本店	福島県郡山市中町19番1号
設立	昭和17年8月18日
資本金	147億43百万円
従業員数	573人
店舗数	62か店 (本店ほか支店61か店)
総資産	7,877億円
総預金	7,415億円
貸出金	4,892億円
連結自己資本比率	9.86%

ごあいさつ

皆さまには、平素より大東銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、大東銀行をより一層ご理解いただけるよう、「平成29年3月期大東銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、震災からの復旧・復興へ向けた取組みが続くもとで、公共投資・住宅投資は高水準で推移しております。個人消費については、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しております。

前期は「第三次経営計画」の最終年度であり、当行は計画実現に向けて取組みを一層加速してまいりました。

地域の復興を後押しするため、事業を営んでおられるお客さまに対しては、円滑な資金供給にとどまらず、経営課題に対する適切な助言や販路拡大等の経営支援、事業再生・事業承継の支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行いました。

また、お客さまの利便性向上を図るため、平成28年5月6日に新基幹系システムを稼働いたしました。これにより、個人インターネットバンキングやセブン銀行ATMの24時間対応などを実現しました。

社会貢献活動に関しましては、「郡山シティーマラソン大会」への協賛、「だいとう青少年音楽活動顕彰」、「猪苗代湖清掃活動」を継続的に実施してまいりました。

このような中、当行は今年4月から3年間の第四次経営計画をスタートさせ、新たなステージに向けた取組みを開始しております。第四次経営計画では、「一人ひとりが自ら考え、お客さま本位の行動を実現する」のビジョンのもと、お客さまのニーズをきめ細かく汲み取り、お客さまに寄り添った営業活動を展開してまいります。

当行は、今年8月に創立75周年を迎えます。この創立75周年を新たなスタートとして、お取引先さま、地域の皆さま、株主さまにとって真に役に立つ銀行を目指してまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月

株式会社 大東銀行

DISCLOSURE

2017



業務のご案内

役員・組織図・
会計監査人の名称

コーポレート・
ガバナンスの状況

リスク管理態勢

コンプライアンス
(法令等遵守) 態勢

中小企業の経営改善及び
地域活性化のための取組み状況

店舗ネットワーク

CONTENTS

業務のご案内	2
役員・組織図・会計監査人の名称	3
コーポレート・ガバナンスの状況	4
リスク管理態勢	5
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	6

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	7
店舗ネットワーク	10
資料編	11
開示項目一覧	55

業務のご案内

主要な業務内容

項 目		内 容
預 金 業 務	預 金	当座預金、普通預金(決済用普通預金も取り扱っております)、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な預金を取り扱っております。
貸 出 業 務	貸 付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
付 帯 業 務	代理業務	①日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構の代理貸付業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	保険商品の窓口販売	
	金融商品仲介業務	

役員・組織図・会計監査人の名称

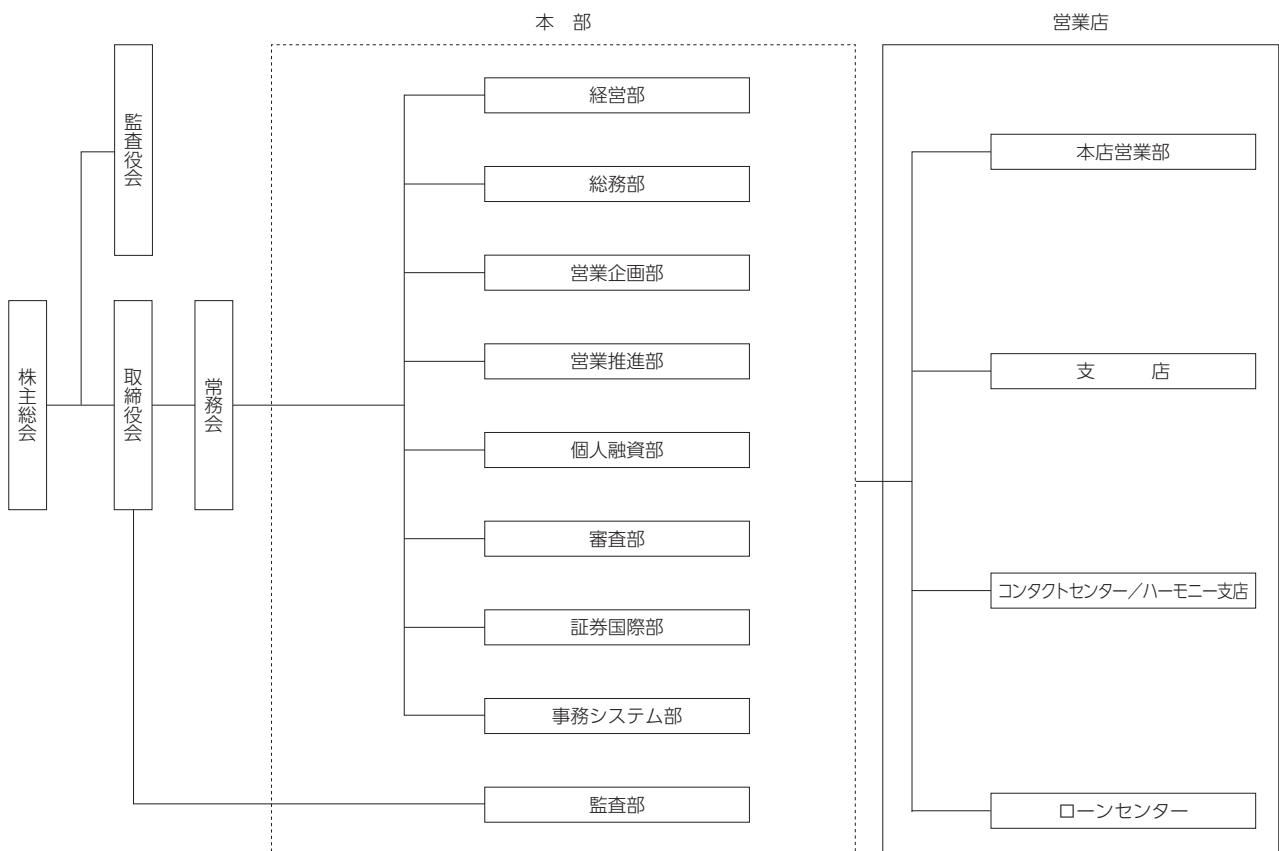
役員 (平成29年7月3日現在)

取締役社長 (代表取締役)	すず ぎ たか お 鈴 木 孝 雄	社外取締役	おお はし がく 大 橋 学
常務取締役 (代表取締役)	おか やす ひろ 岡 安 廣	社外取締役	かさ ま よし ひろ 笠 間 善 裕
常務取締役 (代表取締役)	み うら けん いち 三 浦 謙 一	常勤監査役	さ く ま ただし 佐久間 忠
取締役 (事務システム部長)	は が りょう 芳 賀 良	社外監査役	とお やま ひろし 遠 山 浩
取締役 (営業推進部長)	ふる かわ みつ お 古 川 光 雄	社外監査役	あ く つ ぶん さく 阿久津 文 作
取締役 (経営部長)	むら かみ ひろし 村 上 浩	社外監査役	まつ もと み か 松 本 三 加
取締役 (証券国際部長)	おお さと ひろ あき 大 里 裕 昭		

(注) 1.取締役大橋学、笠間善裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.監査役遠山浩、阿久津文作、松本三加は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員 (総務部長)	わた なべ ひろ かつ 渡 辺 宏 和	執行役員 (福島支店長)	に へい かず ゆき 二 瓶 一 之
-------------	------------------------	--------------	-----------------------

組織図 (平成29年7月3日現在)



会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、監査役会設置による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高めるため、社外取締役2名を選任しております。

経営の透明性の確保やコーポレート・ガバナンスの機能強化の観点から、取締役会は原則月2回開催し、取締役会の付議基準に基づく重要案件の決定、さらには業務執行状況の監督を行っております。このほか、常務会を原則週1回開催し、重要案件の十分な審議、業務執行への適切な対応を行っております。取締役会、常務会ともその機能を十分に発揮するため、機動的、弾力的な開催に努めております。

また、監査役4名中3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち1名は監査機能の強化のため弁護士を選任しております。なお、取締役会には原則として監査役全員が出席し、取締役の業務執行状況を監督して適切な助言・提言を行っているほか、常務会には常勤監査役が出席して有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

1. 内部統制システムの整備の状況

当行ではコンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づきコンプライアンスに関する規定等を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

さらに、公益通報者保護規程を制定し、不正行為の早期発見と是正によりコンプライアンス経営の強化を図るなど、役職員全員が法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に向けて取り組んでおります。

情報開示につきましては、四半期情報開示等の適時情報開示を行うほか、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌及びインターネット・ホームページ等の充実に取り組み、適切かつタイムリーな情報開示に努めております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定め、リスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

3. 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当行の役職員が子会社の非常勤取締役及び非常勤監査役に就任しており、子会社の重要な業務決定に係る手続きについては、適時適切に報告を受けております。

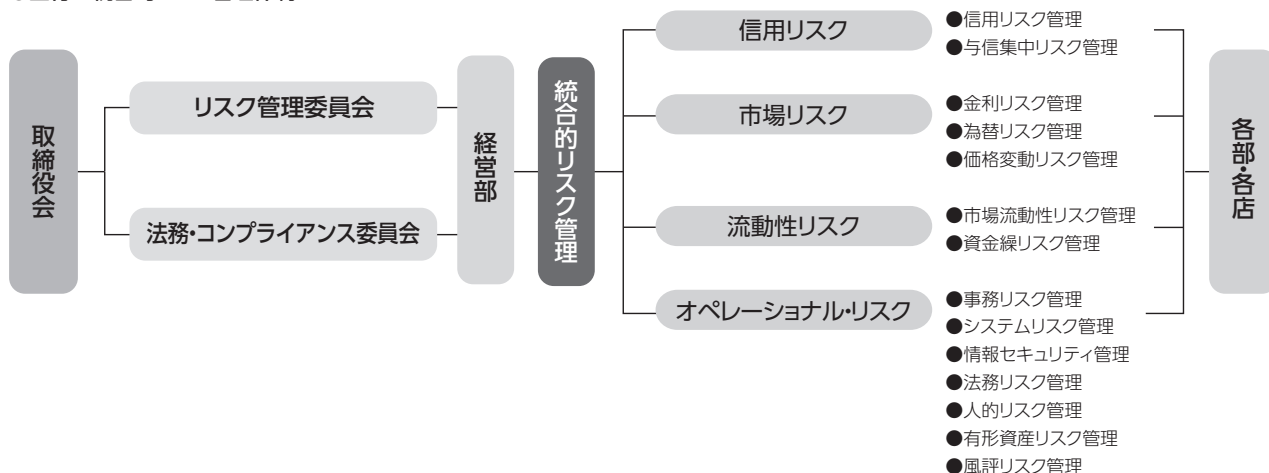
子会社が行うリスク管理上の重要な事項や子会社が策定する経営方針については、関連会社管理規程に基づき、当行主管部(経営部)において事前協議を行い、適切に管理・指導を行っております。

子会社の業務執行状況については、半期毎に実施している業務進捗ヒアリングにおいて、当行経営陣(非常勤取締役、監査役)が出席の下、報告される体制を確保しております。

リスク管理態勢

当行は、銀行全体のリスクを統合的に管理・コントロールするとともに、コンプライアンス(法令等遵守)について行内の指導を徹底し、浸透度合いを検証できる体制としております。

●当行の統合的リスク管理体制



リスク管理体制の整備状況

金融の自由化、金融技術の高度化により銀行が直面するリスクはますます多様で複雑なものとなっております。当行はリスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定めリスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

■信用リスク管理体制

審査部門と営業推進部門を分離し独立性を堅持しながら、決して利益追求にのみ走ることをしないよう相互に牽制できる体制としております。

与信取組みにおいては、明確なクレジットポリシーのもと、信用リスクに応じた取組みをモットーとし、リスクに見合ったリターンを確保するばかりでなく、全体の信用リスクの軽減に努めております。

■市場リスク管理体制

金利、有価証券の価格、為替等の変動により損失を被ることのないよう、これらの日次管理を行うことはもとより、予測される最大損失を常に想定し、自己資本にて十分対応できる体制としております。

■流動性リスク管理体制

予期しない資金の流出(払出し)にも十分対応できるように、常に流動性資金の管理を行っております。

■オペレーショナル・リスク管理体制

●事務リスク管理体制

事務リスクの状況を的確に把握し、事務リスクの防止・軽減のため適切な対策を講じ、その効果を検証する体制としております。さらに、事務処理のレベルアップを図るため、事務指導や本部主催の各種研修会を実施しております。

また、監査部では厳正な内部管理と事故の未然防止を図るため、営業店、本部、関連会社に対して内部監査を実施しております。

さらに、営業店及び本部各部において、各店舗長を責任者として部店内検査を毎月実施しております。

●システムリスク管理体制

コンピュータが常時正常に稼働できるよう、また、ウィルス等による誤作動や外部からの不正利用を防止できる体制をとっております。

また、お客さまの重要な情報が外部に決してもれることのないようにセキュリティ管理を強化しております。

●その他のオペレーショナル・リスク管理体制

法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクについても、それぞれの担当部門を定めてリスクの把握、評価、モニタリングを行う体制としております。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

当行ではコンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づき「コンプライアンス基本方針」、「役員コンプライアンス規程」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、コンプライアンスに関する情報を経営部が一元的に管理するほか、本部各部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置し、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催することなどにより、コンプライアンスの実施状況のモニタリング及びコンプライアンス・マインドの醸成のための啓蒙活動等を実施しております。

また、当行では「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、この基本的な考えを行内外へ公表し、反社会的勢力排除へ向けた体制を構築しております。なお、反社会的勢力への対応を一層強化するため、平成22年4月より預金規定等に暴力団排除条項を盛り込むとともに、普通預金等のお取引申込み時に、お客さまに反社会的勢力に該当しないことを表明・確認していただいております。

当行は、このように態勢を整え、法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に努めております。

金融商品販売法に基づく当行の勧誘方針

金融商品に関する勧誘方針

1. 私どもは、法令・諸規則を遵守し、お客さまの立場に立って適正な勧誘を行います。
2. 私どもは、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らし、適切な情報の提供と商品説明を行います。
3. 私どもは、適正な勧誘・販売を確保するため知識の研鑽に努めます。
4. 商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によりお決めいただきます。この際、重要事項について説明いたしますので、ご確認願います。
5. 私どもは、誠実・公正な勧誘・販売に徹し、断定的判断の提供、事実ではない情報の提供、誤解を招くおそれのある説明、迷惑な勧誘は一切行いません。
6. 私どもは、お客さまのご迷惑になる時間帯（早朝、深夜、休日）には、金融商品の勧誘は行いません。なお、事前にお客さまのご了解をいただいている場合を除きます。
7. 金融商品の勧誘・販売に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を各支店及び本店に設置いたしておりますので、ご不明な点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。

〈金融商品の勧誘・販売、個人情報及び特定個人情報(マイナンバー)の取扱いに関するお問い合わせ窓口〉

大東銀行各本支店窓口または本店「みなさまの相談所」までお申出ください。

「みなさまの相談所」の連絡先 〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-1111

受付:月曜日から金曜日(午前9時~午後5時)※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

〈金融ADR制度のご案内 ◆全国銀行協会相談室について〉

全国銀行協会相談室は、当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。なお、全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなお相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ <http://www.zenginkyo.or.jp/adr/> をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772 受付:月曜日から金曜日(午前9時~午後5時)※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

個人情報のお取扱いについて

[個人情報保護法への取組み]

当行では、個人情報保護に関し、以下の取組みを実施しております。

- 個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)の策定

当行の個人情報の適正な保護と利用についての取組方針を策定しております。

- 特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

- 個人情報の利用目的等の策定

当行の個人情報の適正な取扱いの基本事項である「個人情報の利用目的」、「開示等の求めに応じる手続等」及び「苦情の受付に関する事項」を策定しております。

- 個人情報保護宣言等の公表

個人情報保護宣言及び個人情報の利用目的等について、ホームページ、ポスター、パンフレットにより公表しております。

- 各種取扱規程の整備

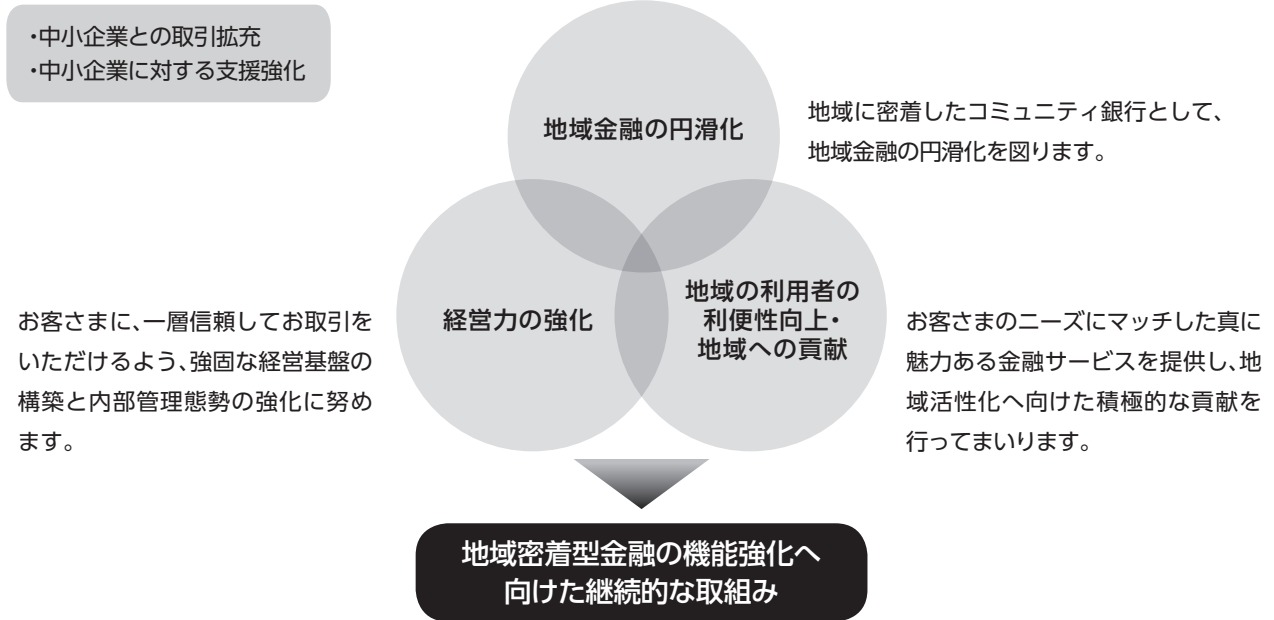
個人情報保護に関する関係法令等を遵守するため、当行の取扱規程等を整備しております。

今後も個人情報の適正かつ厳格な管理に努めてまいります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業(小規模事業者を含む。)の経営支援に関する取組み方針

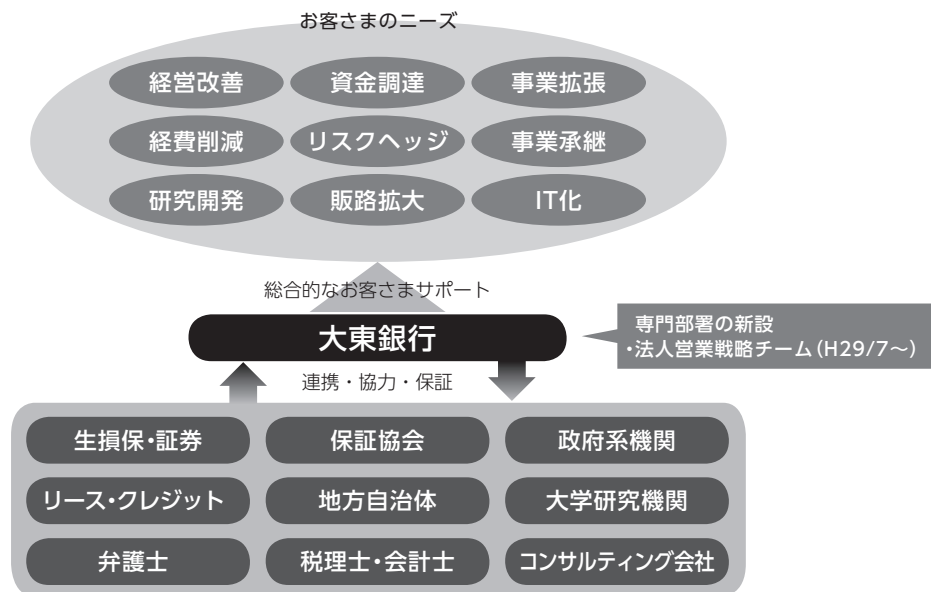
当行は、経営理念のひとつとして「地域と共に発展していく銀行」を掲げ、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。地域が本格的に復興し発展していくためには、地域の中小企業等が経営改善や事業拡大等を通じて経済活動を活性化していくことが必要となることから、地域金融機関として、円滑な資金供給にとどまらず、経営課題への適切な助言や販路拡大、事業承継、事業再生支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行ってまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

●サポート体制の充実

中小企業や個人事業主の皆さまに対する資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。



●コンサルティング機能の強化

医療経営士や動産評価アドバイザー等、各種資格の取得を奨励し、高度専門的な知識やスキルを有する職員の養成に注力しております。また、融資・目利き・お客さま支援関連のテーマを中心とした研修会を実施し、職員の資質向上に努めております。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

【金融仲介機能のベンチマーク】

中小企業支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、当行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

●中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (H29/3末)
当行がメインバンクとなっているお取引先数及びご融資残高	メイン先数	3,081先
	メイン先の融資残高	1,056億円

(※) メイン先とは、お取引先の事業年度末において当行が融資残高1位の先で、先数はグループベースで計上

ベンチマーク	項目	指標 (H29/3末)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別与信先数及び融資残高	与信先数	7,331先	408先	399先	2,001先	76先	1,556先
	融資残高	2,777億円	141億円	250億円	1,273億円	46億円	321億円

(※1) 創業期…創業、第二創業から5年までの先
成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%の先
低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期…貸付条件の変更又は延滞先

(※2) 財務データが不明な先はいずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計数と全与信先数は不一致

(※3) 先数は単体ベースで計上

■創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、事業計画の策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。また、創業・新規事業開拓支援を一層促進すべく、平成26年10月より株式会社日本政策金融公庫と業務提携しております。

●創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (H28年度)
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	6先
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー)	41先
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付)	55先
	助成金手続きのご支援又は投資を行ったベンチャー企業	4先

(※) 創業後5年以内のお取引先を計上

■成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先さまの新たなビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューをご提供しております。

平成28年6月開催の「地方創生『食の魅力』発見商談会2016」に当行のお取引先3社が出展したほか、「第5回ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2016」(10月開催)や「第12回メディカルクリエーションふくしま2016」(11月開催)に当行は支援機関として出展しております。また、地元福島の医療介護分野発展に貢献するため、平成28年4月にはふくしま医療機器産業推進機構と覚書を締結しております。

ベンチマーク	指標 (H28年度)	
	福島県	県外
販路開拓支援を行った先数	10先	10先

(※) ビジネスマッチング、商談会・ビジネスマッチングフェア、個別紹介で成約になったお取引先数

ベンチマーク (独自)	指標 (H28年度)
案件創造検討会件数	310件

(※) 案件創造検討会で検討した案件数。なお、案件創造検討会とは、事業性評価に基づく案件掘り起こしのための当行独自の検討会で、事業性評価のポイントや決算書からの案件創造手法等の目利き学習会(OJT)としての役割も担う

ベンチマーク (独自)	指標 (H28年度)
医療関連成約件数	262件

(※) 医療関連成約件数とは、医療関連先に対するご融資、付加価値提案の成約件数

■事業再生・業種転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継支援等を実施しております。

ベンチマーク	指標 (H28年度)
M&A支援先数	10先

(※) M&A提案又はアドバイザー契約を締結したお取引先数

ベンチマーク	指標 (H28年度)
事業承継支援先数	121先

(※) 自社株評価の実施、株式承継に関する一切の対策支援(会社分割や会社新設を含む)、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介、後継者への経営者保証に関するガイドライン活用を行ったお取引先数

経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績

ベンチマーク	指標 (H28年度)
ガイドライン活用先数	587先

(※) 経営者保証に関するガイドラインとは、中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証ガイドライン研究会(全国銀行協会、日本商工会議所が事務局)が定めたもの

地域の活性化に関する取組み状況

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●各自治体との包括連携協定

自治体	郡山市	古殿町	白河市	田村市
締結時期	平成25年11月	平成27年7月	平成27年11月	平成27年12月

店舗ネットワーク

(平成29年7月3日現在)

地区	店舗名	住所	TEL
郡山	本店営業部	郡山市中町19番1号	024-925-1111
	方八町	郡山市芳賀二丁目3番2号	024-943-1411
	小原田	郡山市小原田二丁目17番16号	024-942-2800
	富久山	郡山市富久山町久保田字久保田161番地1	024-922-0027
	日和田	郡山市日和田町字五庵39番地の1	024-958-6111
	安積	郡山市安積二丁目35番地2	024-946-3555
	久留米	郡山市久留米三丁目96番地の10	024-947-1115
	金屋	郡山市田村町金屋字上川原284番地69	024-943-2291
	朝日	郡山市朝日三丁目2番38号	024-933-5450
	若葉	郡山市若葉町4番2号	024-934-8230
	うねめ	郡山市富田町字大徳南39番地の3	024-952-5777
	富田※1	郡山市富田町字上ノ内7番地11	024-952-4241
	郡山開成	郡山市開成三丁目11番11号	024-933-3800
	柴宮	郡山市大槻町字原田東13番地2	024-946-0815
	鶴見坦	郡山市鶴見坦三丁目1番1号	024-922-3600
	深沢	郡山市深沢一丁目3番14号	024-922-9734
	大槻	郡山市堤一丁目163番地	024-952-2881
	コスモス通	郡山市中野二丁目46番地	024-961-1000
	八山田	郡山市八山田一丁目16番地	024-927-5160
	本宮	本宮市本宮字下町29番地7	0243-34-3150
須賀川	須賀川	須賀川市本町4番地の8	0248-75-3128
	西川	須賀川市大字西川字山本56番地	0248-72-4141
県北	福島	福島市大町8番21号	024-522-9261
	福島南	福島市郷野目字向町2番地の1	024-545-8181
	矢野目	福島市南矢野目字鼓田12番地の1	024-553-5344
	瀬上	福島市瀬上町字町裏27番地の1	024-553-5300
	笹谷	福島市笹谷字成出西4番地の14	024-556-1122
	福島西	福島市野田町七丁目2番2号	024-535-3121
	保原	伊達市保原町東野崎68番地の1	024-575-0511
県南	二本松	二本松市本町一丁目210番地の1	0243-23-1166
	川俣	伊達市川俣町字中丁13番地の2	024-565-3311
	白河	白河市本町15番地	0248-23-4181
	新白河駅前	白河市新白河三丁目21番地の1	0248-22-1000
	船引	田村市船引町船引字北町通り45番地	0247-82-1171
	小野	田村郡小野町大字小野新町字中通135番地の3	0247-72-5171
	石川	石川郡石川町字南町72番地の1	0247-26-3115
古殿	石川郡古殿町大字竹貫字竹貫122番地	0247-53-3151	
棚倉	東白川郡棚倉町大字棚倉字古町18番地2	0247-33-2131	

地区	店舗名	住所	TEL																								
会津	会津	会津若松市大町一丁目1番38号	0242-27-5701																								
	千石	会津若松市東千石二丁目1番1号	0242-28-4315																								
	材木町※2	会津若松市材木町一丁目10番41号	0242-29-1888																								
	門田	会津若松市館馬町2番21号	0242-28-4121																								
	喜多方	喜多方市字一丁目4548番地	0241-23-3511																								
	猪苗代	耶麻郡猪苗代町大字磐里字六角79番地の6	0242-62-3331																								
	坂下	河沼郡会津坂下町字市中三番甲3732	0242-83-2831																								
	田島	南会津郡南会津町田島字谷地甲60番地の3	0241-62-1240																								
	平	いわき市平字大町5番の3	0246-24-1234																								
	神谷	いわき市平下神谷字立田帯9番地2	0246-34-5210																								
いわき	小名浜	いわき市小名浜西町5番地の3	0246-53-4104																								
	湯本	いわき市常磐湯本町三函287番地の3	0246-42-3161																								
	植田	いわき市植田町中央一丁目3番地6	0246-63-3178																								
	いわき東	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1	0246-58-3781																								
相双	相馬	相馬市中村字田町45番地の1	0244-35-2125																								
	原町	南相馬市原町区南町一丁目147番地	0244-23-4191																								
	鹿島	南相馬市鹿島区鹿島字町122番地	0244-46-2138																								
	富岡	富岡支店・浪江支店は、震災の影響から、郡山市の本店営業部(024-925-1111)に臨時窓口を設置しております。※3																									
県外	宇都宮	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号	028-633-0445																								
	さいたま	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目31番地1 明治安田生命大宮吉敷ビル4階	048-645-2351																								
	東京	東京都台東区台東一丁目29番2号	03-3834-7511																								
<p>※1.喜久田支店は、5月15日に富田支店へ統合いたしました。 ※2.高田支店は、6月12日に材木町支店へ統合いたしました。 ※3.富岡支店は、9月19日より富岡町での営業再開を予定しております。 (住所:双葉郡富岡町本町二丁目36番地の1)</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ローンセンター</th> <th>住所</th> <th>TEL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡山ローンセンター</td> <td>郡山市鶴見坦三丁目1番1号 <鶴見坦支店内></td> <td>0120-569-558</td> </tr> <tr> <td>福島ローンセンター</td> <td>福島市郷野目字向町2番地の1 <福島南支店内></td> <td>024-544-6525</td> </tr> <tr> <td>白河ローンセンター</td> <td>白河市新白河三丁目21番地の1 <新白河駅前支店内></td> <td>0248-21-2488</td> </tr> <tr> <td>会津ローンセンター</td> <td>会津若松市東千石二丁目1番1号 <千石支店内></td> <td>0242-29-2285</td> </tr> <tr> <td>いわきローンセンター</td> <td>いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1 <いわき東支店内></td> <td>0246-58-8086</td> </tr> <tr> <td>相双ローンセンター</td> <td>南相馬市原町区南町一丁目147番地 <原町支店内></td> <td>0244-23-4191</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ローンセンター</td> <td>栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号 <宇都宮支店内></td> <td>028-634-1440</td> </tr> </tbody> </table>				ローンセンター	住所	TEL	郡山ローンセンター	郡山市鶴見坦三丁目1番1号 <鶴見坦支店内>	0120-569-558	福島ローンセンター	福島市郷野目字向町2番地の1 <福島南支店内>	024-544-6525	白河ローンセンター	白河市新白河三丁目21番地の1 <新白河駅前支店内>	0248-21-2488	会津ローンセンター	会津若松市東千石二丁目1番1号 <千石支店内>	0242-29-2285	いわきローンセンター	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1 <いわき東支店内>	0246-58-8086	相双ローンセンター	南相馬市原町区南町一丁目147番地 <原町支店内>	0244-23-4191	宇都宮ローンセンター	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号 <宇都宮支店内>	028-634-1440
ローンセンター	住所	TEL																									
郡山ローンセンター	郡山市鶴見坦三丁目1番1号 <鶴見坦支店内>	0120-569-558																									
福島ローンセンター	福島市郷野目字向町2番地の1 <福島南支店内>	024-544-6525																									
白河ローンセンター	白河市新白河三丁目21番地の1 <新白河駅前支店内>	0248-21-2488																									
会津ローンセンター	会津若松市東千石二丁目1番1号 <千石支店内>	0242-29-2285																									
いわきローンセンター	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1 <いわき東支店内>	0246-58-8086																									
相双ローンセンター	南相馬市原町区南町一丁目147番地 <原町支店内>	0244-23-4191																									
宇都宮ローンセンター	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号 <宇都宮支店内>	028-634-1440																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>コンタクトセンター</th> <th>住所</th> <th>TEL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンタクトセンター (ハーモニー支店)</td> <td>—</td> <td>024-927-0508</td> </tr> </tbody> </table>				コンタクトセンター	住所	TEL	コンタクトセンター (ハーモニー支店)	—	024-927-0508																		
コンタクトセンター	住所	TEL																									
コンタクトセンター (ハーモニー支店)	—	024-927-0508																									

CONTENTS

資料編

DATA

営業の概況	12
連結財務諸表〔連結情報〕	15
連結リスク管理債権、セグメント情報等	19
財務諸表〔単体情報〕	22
損益の状況	26
営業の状況 預金業務…28 貸出業務…29 証券業務…32 為替業務…34 有価証券、金銭の信託関係…35 デリバティブ取引情報…36	28
自己資本の状況	37
経営指標	38
資本・株式の状況	39
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	41

営業の概況

連結財務諸表

連結リスク管理債権、セグメント情報等

財務諸表

損益の状況

営業の状況

自己資本の状況

経営指標

資本・株式の状況

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

営業の概況

平成28年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計62か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

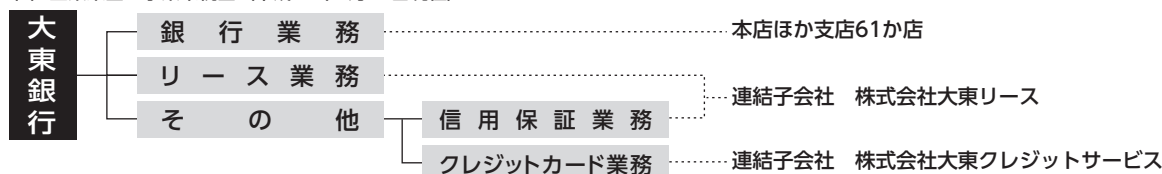
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（平成29年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合(%)	当行との関係内容				
						役員 兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	郡山市駅前 一丁目6番5号	40	その他	平成元年 11月24日	43.75	4 (2)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	当行より 建物の一部 を賃借	-
株式会社 大東リース	郡山市虎丸町 17番3号	380	リース業務 その他	平成2年 3月9日	85.30	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	-	-

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。

2.「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3.株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔経営環境〕

平成28年度におけるわが国の経済は緩やかな回復基調で推移しました。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しが続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、震災からの復旧・復興へ向けた取組みが続くもとで、引き続き公共投資・住宅投資は高水準で推移しております。個人消費については、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに持ち直しつつあります。

金融面に目を転じますと、県内金融機関においては、賠償金の流入等から預金の増加が続いており、貸出金についても、住宅投資が底堅く推移する中、緩やかな増加が続きまして。また、この期間の企業倒産は引き続き落ち着いた動きとなりました。

〔損益〕

経常収益は、預り資産販売減少等による役員取引等収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少などにより、前連結会計年度比8億52百万円減少して139億48百万円となりました。

一方、経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加などにより、前連結会計年度比3億64百万円増加して119億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比12億17百万円減少して20億17百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比10億94百万円減少して14億62百万円となりました。

〔業務〕

平成28年度は「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）の最終年度であり、当行は経営計画の諸施策の実現に努めてまいりました。

お客さま向けサービスのさらなる向上を図るため、株式会社日立製作所が提供する地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」（ネクストベース）を活用した新基幹系システムの稼働を平成28年5月6日から開始しました。これにより、個人インターネットバンキングやコンビニATMの24時間対応などを実現しました。また、「NEXTBASE」はバックアップセンターを有する2センター構成を採用しており、万一の大規模災害時にも迅速な復旧が可能となりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業性を重視した融資の取組みに注力するとともに、医療介護分野に対する取組みを強化するため、日本医療経営実践協会が実施する医療経営士の資格取得を進め、有資格者109名によるコンサルティングサービスを展開しました。

個人のお客さまに対しては、専門的な資産運用相談体制を強化するため、専門知識を有する「マネー・コンサルタント」を7名に増員しました。また、個人ローンの取組み強化のため、インターネットでお取引が完結する消費者ローン商品の開発、発売を行いました。

(5) 財政状態

〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に個人預金及び法人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比138億円減少して7,410億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け及び個人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比34億円増加して4,890億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比118億円減少して2,248億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は126億86百万円（前連結会計年度比9億20百万円減少）、経常利益は18億94百万円（前連結会計年度比12億7百万円減益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は9億56百万円（前連結会計年度比54百万円増加）、経常利益は38百万円（前連結会計年度比3百万円減益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億95百万円（前連結会計年度比7百万円減少）、経常利益は86百万円（前連結会計年度比7百万円減益）となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比48億64百万円増加して544億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより△32億66百万円（前連結会計年度比86億38百万円増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより85億23百万円（前連結会計年度比120億42百万円増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億93百万円（前連結会計年度比20億6百万円増加）となりました。

〔自己資本比率〕

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.86%、単体自己資本比率（国内基準）は9.52%となりました。

自己資本比率の推移

（単位：％）

区 分	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
連結自己資本比率（国内基準）	10.04	10.74	10.63	10.14	9.86
単体自己資本比率（国内基準）	9.70	10.37	10.27	9.79	9.52

（注）平成25年3月末はバーゼルⅡ（国内基準）にて算出し、平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ・国内基準）にて算出しております。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	15,164	13,831	14,302	14,801	13,948
連結経常利益	3,188	3,123	3,060	3,235	2,017
親会社株主に帰属する当期純利益	2,084	2,501	2,272	2,557	1,462
連結包括利益	4,450	2,567	4,687	2,716	△773
連結純資産額	30,964	33,482	37,955	40,351	39,194
連結総資産額	753,596	780,173	799,157	802,919	791,009
1株当たり純資産額（円）	239.22	258.66	293.63	312.30	302.91
1株当たり当期純利益金額（円）	16.52	19.73	17.92	20.17	11.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（円）	14.70	18.46	—	—	—
連結自己資本利益率（％）	7.39	7.92	6.49	6.65	3.75
連結株価収益率（倍）	5.63	5.73	9.10	8.68	14.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,621	29,018	8,415	△11,904	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,352	△3,665	10,252	△3,518	8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△2,298	△336	△2,400	△393
現金及び現金同等物の期末残高	25,984	49,040	67,373	49,549	54,414
従業員数（人）	606	597	605	602	583
〔外、平均臨時従業員数〕	〔177〕	〔179〕	〔180〕	〔179〕	〔166〕

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

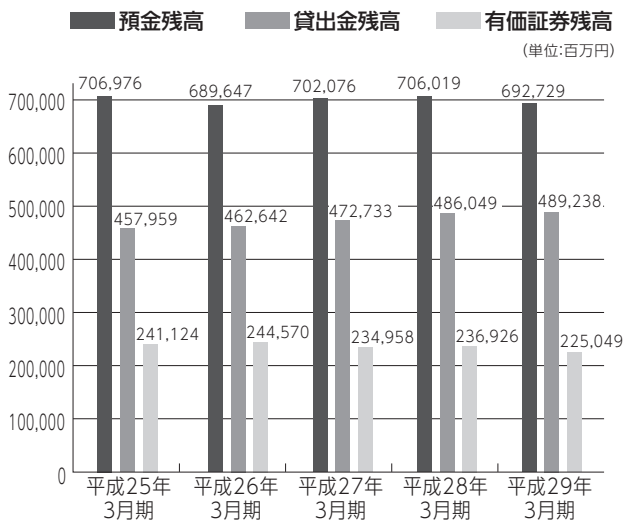
2. 平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

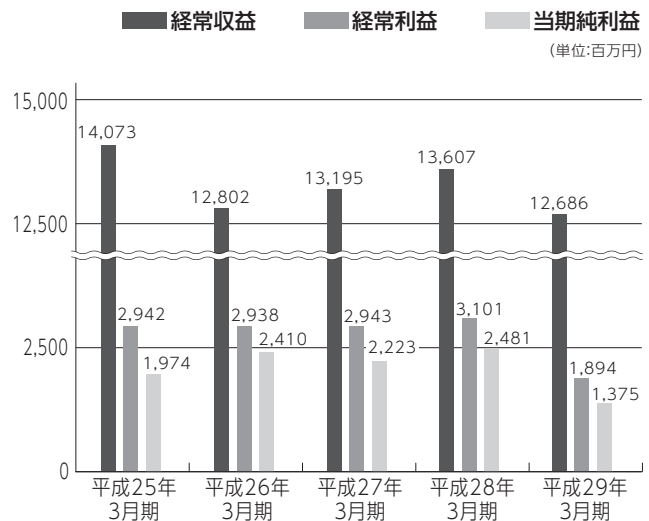
(単位:百万円)

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	14,073	12,802	13,195	13,607	12,686
経常利益	2,942	2,938	2,943	3,101	1,894
当期純利益	1,974	2,410	2,223	2,481	1,375
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	127,014	127,014	127,014
純資産額	29,562	31,784	36,038	38,445	37,168
総資産額	751,128	777,633	796,359	799,843	787,744
預金残高	706,976	689,647	702,076	706,019	692,729
貸出金残高	457,959	462,642	472,733	486,049	489,238
有価証券残高	241,124	244,570	234,958	236,926	225,049
1株当たり純資産額(円)	233.14	250.69	284.26	303.28	293.21
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	1.50 (-)	2.00 (-)	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	15.65	19.01	17.53	19.58	10.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	13.92	17.79	-	-	-
自己資本利益率(%)	7.19	7.85	6.55	6.66	3.63
株価収益率(倍)	5.94	5.94	9.30	8.94	15.58
配当性向(%)	9.58	10.52	14.26	15.32	27.64
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	592 [174]	585 [176]	595 [177]	595 [175]	573 [161]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成25年3月期の1株当たり配当額のうち0.5円は「創立70周年記念配当」であります。
 3.平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。



(注) 1.残高は、期末残高であります。
 2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。



連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
現金預け金	57,487	58,956
コールローン及び買入手形	5,000	—
有価証券	236,664	224,806
貸出金	485,604	489,066
外国為替	392	486
リース債権及びリース投資資産	1,918	1,856
その他資産	3,119	2,959
有形固定資産	12,972	12,071
建物	2,323	2,130
土地	9,414	8,947
建設仮勘定	239	—
その他の有形固定資産	995	993
無形固定資産	2,130	2,409
ソフトウェア	472	2,276
リース資産	12	—
その他の無形固定資産	1,645	133
退職給付に係る資産	408	413
繰延税金資産	19	264
支払承諾見返	691	883
貸倒引当金	△3,491	△3,164
資産の部合計	802,919	791,009

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
預金	705,724	692,313
譲渡性預金	49,140	48,688
コールマネー及び売渡手形	56	—
借入金	320	475
外国為替	0	—
その他負債	2,639	6,156
賞与引当金	199	183
退職給付に係る負債	1,378	1,334
利息返還損失引当金	9	—
睡眠預金払戻損失引当金	213	269
偶発損失引当金	172	158
繰延税金負債	665	32
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,317
支払承諾	691	883
負債の部合計	762,568	751,814
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	17,250	18,324
自己株式	△43	△44
株主資本合計	33,245	34,318
その他有価証券評価差額金	3,794	1,531
土地再評価差額金	2,421	2,430
退職給付に係る調整累計額	127	117
その他の包括利益累計額合計	6,344	4,079
非支配株主持分	761	795
純資産の部合計	40,351	39,194
負債及び純資産の部合計	802,919	791,009

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	14,801	13,948
資金運用収益	8,863	8,671
貸出金利息	7,046	6,493
有価証券利息配当金	1,736	2,111
コールローン利息及び買入手形利息	19	4
預け金利息	60	61
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	3,162	2,704
その他業務収益	1,110	1,240
その他経常収益	1,664	1,331
貸倒引当金戻入益	545	292
償却債権取立益	172	164
その他の経常収益	946	874
経常費用	11,566	11,931
資金調達費用	497	224
預金利息	342	205
譲渡性預金利息	97	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	2	3
社債利息	53	—
その他の支払利息	0	—
役員取引等費用	798	806
その他業務費用	775	977
営業経費	9,220	9,668
その他経常費用	274	253
その他の経常費用	274	253
経常利益	3,235	2,017
特別利益	195	0
固定資産処分益	31	0
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	226	624
固定資産処分損	11	42
減損損失	214	581
税金等調整前当期純利益	3,203	1,393
法人税、住民税及び事業税	246	261
法人税等調整額	365	△364
法人税等合計	612	△102
当期純利益	2,591	1,495
非支配株主に帰属する当期純利益	34	33
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	1,462

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
当期純利益	2,591	1,495
その他の包括利益	125	△2,269
その他有価証券評価差額金	169	△2,258
土地再評価差額金	75	—
退職給付に係る調整額	△119	△10
包括利益	2,716	△773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,682	△810
非支配株主に係る包括利益	33	36

連結株主資本等変動計算書

平成28年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,377	△2	2,375
当期末残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955
当期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,557
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	△61	△119	△11	31	19
当期変動額合計	169	△61	△119	△11	31	2,395
当期末残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351

平成29年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,073	△0	1,072
当期末残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,462
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,262	8	△10	△2,264	34	△2,229
当期変動額合計	△2,262	8	△10	△2,264	34	△1,156
当期末残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,203	1,393
減価償却費	803	1,149
減損損失	214	581
貸倒引当金の増減(△)	△840	△326
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△397	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△43
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	55
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△32	△13
資金運用収益	△8,863	△8,671
資金調達費用	497	224
有価証券関係損益(△)	△532	△259
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△19	42
貸出金の純増(△)減	△13,410	△3,461
預金の純増減(△)	3,948	△13,410
譲渡性預金の純増減(△)	△650	△451
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	125	155
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,366	3,396
コールローン等の純増(△)減	-	5,000
コールマネー等の純増減(△)	56	△56
外国為替(資産)の純増(△)減	△55	△93
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	77	61
資金運用による収入	9,352	9,116
資金調達による支出	△749	△267
その他	△126	2,980
小 計	△11,713	△2,931
法人税等の支払額	△191	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,904	△3,266

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,360	△55,161
有価証券の売却による収入	24,644	34,304
有価証券の償還による収入	34,238	30,647
有形固定資産の取得による支出	△875	△270
無形固定資産の取得による支出	△1,237	△996
有形固定資産の売却による収入	71	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△2,000	-
リース債務の返済による支出	△81	△13
配当金の支払額	△314	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△393
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,823	4,864
現金及び現金同等物の期首残高	67,373	49,549
現金及び現金同等物の期末残高	49,549	54,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成29年3月期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 会社名
 株式会社大東クレジットサービス
 株式会社大東リース
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年~50年 |
| その他 | 3年~20年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,928百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の

- 支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務費用 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理 |
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (11) リース取引の処理方法
 (借手)
 該当ありません。
 (貸手)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の直前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
 また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の総額をリース期間内の各期に定額で配分する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	112	280
延滞債権額	11,751	10,611
3か月以上延滞債権額	—	19
貸出条件緩和債権額	2,062	1,746
合計	13,926	12,657

1.破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2.延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	13,576	893	14,469	343	14,812	△11	14,801
(2)セグメント間の内部経常収益	31	8	39	59	98	△98	—
計	13,607	901	14,508	402	14,911	△109	14,801
セグメント利益	3,101	41	3,143	93	3,237	△2	3,235
セグメント資産	799,936	2,988	802,924	10,475	813,399	△10,480	802,919
セグメント負債	761,361	2,287	763,649	8,916	772,565	△9,997	762,568
その他の項目							
減価償却費	786	10	797	6	803	—	803
資金運用収益	8,819	2	8,822	58	8,881	△17	8,863
資金調達費用	494	18	513	0	513	△16	497
特別利益	195	0	195	—	195	—	195
(固定資産処分益)	31	0	31	—	31	—	31
(退職給付制度改定益)	164	—	164	—	164	—	164
特別損失	226	0	226	—	226	—	226
(固定資産処分損)	11	0	11	—	11	—	11
(減損損失)	214	—	214	—	214	—	214
税金費用	588	3	591	20	612	△0	612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,106	3	2,109	2	2,112	—	2,112

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△11百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△10,480百万円、セグメント負債の調整額△9,997百万円、資金運用収益の調整額△17百万円、資金調達費用の調整額△16百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	12,662	953	13,615	343	13,959	△10	13,948
(2)セグメント間の内部経常収益	24	2	27	51	79	△79	—
計	12,686	956	13,643	395	14,038	△89	13,948
セグメント利益	1,894	38	1,933	86	2,019	△2	2,017
セグメント資産	787,775	2,975	790,751	9,248	799,999	△8,990	791,009
セグメント負債	750,489	2,215	752,705	7,616	760,321	△8,507	751,814
その他の項目							
減価償却費	1,134	9	1,143	5	1,149	—	1,149
資金運用収益	8,636	3	8,639	44	8,684	△12	8,671
資金調達費用	220	14	235	0	235	△10	224
特別利益	—	0	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	—	0	0	—	0	—	0
特別損失	624	0	624	0	624	—	624
(固定資産処分損)	42	0	42	0	42	—	42
(減損損失)	581	—	581	—	581	—	581
税金費用	△105	△9	△114	12	△102	△0	△102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,265	0	1,265	1	1,266	—	1,266

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△10百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△8,990百万円、セグメント負債の調整額△8,507百万円、資金運用収益の調整額△12百万円、資金調達費用の調整額△10百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1.サービスごとの情報

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,765	2,379	3,162	1,494	14,801

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,950	2,544	2,704	1,748	13,948

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	214	-	214	-	214

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	581	-	581	-	581

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	笠間京子	-	-	不動産 賃貸業	-	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	77 0	貸出金 (注2)	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。
- 2.笠間京子は当行取締役笠間善裕の近親者であり、当行は当該取締役と連帯保証契約を締結しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	笠間京子	-	-	不動産 賃貸業	-	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	△2 0	貸出金 (注2)	74

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。
- 2.笠間京子は当行取締役笠間善裕の近親者であり、当行は当該取締役と連帯保証契約を締結しております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は平成17年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。
また、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。
当行は平成27年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	退職給付債務の期首残高	4,214
勤務費用	87	92
利息費用	13	13
数理計算上の差異の発生額	97	△1
退職給付の支払額	△193	△200
過去勤務費用の発生額	-	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,165	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	2,052	1,957

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	年金資産の期首残高	2,880
期待運用収益	20	21
数理計算上の差異の発生額	80	△6
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	△54	△61
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,844	-
その他	-	-
年金資産の期末残高	1,082	1,036

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	674	622
年金資産	1,082	1,036
	△408	△413
非積立型制度の退職給付債務	1,378	1,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970	920
退職給付に係る負債	1,378	1,334
退職給付に係る資産	408	413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970	920

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	87	92
利息費用	13	13
期待運用収益	△20	△21
数理計算上の差異の費用処理額	△10	12
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	47	74

(注) 上記のほか、当行が確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、前連結会計年度において特別利益164百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△21	△21
数理計算上の差異	△157	6
その他	-	-
合計	△179	△14

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△193	△172
未認識数理計算上の差異	11	4
その他	-	-
合計	△182	△167

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
債券	70%	73%
株式	26%	23%
現金及び預金	-	4%
その他	4%	-
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.40%	4.40%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度125百万円、当連結会計年度123百万円であります。

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
現金預け金	57,486	58,905
現金	12,043	13,034
預け金	45,442	45,870
コールローン	5,000	—
有価証券	236,926	225,049
国債	61,210	46,644
地方債	19,397	18,565
社債	114,129	107,760
株式	5,167	5,182
その他の証券	37,021	46,896
貸出金	486,049	489,238
割引手形	1,553	1,362
手形貸付	24,078	19,202
証書貸付	447,289	450,855
当座貸越	13,128	17,817
外国為替	392	486
外国他店預け	392	486
買入外国為替	—	0
その他資産	1,210	1,114
前払費用	4	4
未収収益	739	632
金融派生商品	0	0
その他の資産	466	477
有形固定資産	12,752	11,855
建物	2,247	2,057
土地	9,275	8,808
建設仮勘定	239	—
その他の有形固定資産	990	989
無形固定資産	2,098	2,386
ソフトウェア	441	2,254
リース資産	12	—
その他の無形固定資産	1,644	132
前払年金費用	315	332
繰延税金資産	—	296
支払承諾見返	682	874
貸倒引当金	△3,071	△2,795
資産の部合計	799,843	787,744

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
預金	706,019	692,729
当座預金	10,603	11,080
普通預金	375,638	380,785
貯蓄預金	7,755	7,231
通知預金	402	168
定期預金	301,760	288,541
定期積金	5,976	2,886
その他の預金	3,882	2,035
譲渡性預金	49,290	48,838
コールマネー	56	—
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
その他負債	1,380	4,795
未払法人税等	243	147
未払費用	566	468
前受収益	207	181
従業員預り金	12	—
給付補填備金	1	0
金融派生商品	0	12
リース債務	13	—
資産除去債務	9	9
その他の負債	326	3,973
賞与引当金	196	180
退職給付引当金	1,459	1,411
睡眠預金払戻損失引当金	213	269
偶発損失引当金	172	158
繰延税金負債	568	—
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,317
支払承諾	682	874
負債の部合計	761,397	750,575
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	16,336	17,323
利益準備金	412	488
その他利益剰余金	15,923	16,834
別途積立金	11,000	12,500
繰越利益剰余金	4,923	4,334
自己株式	△43	△44
株主資本合計	32,331	33,317
その他有価証券評価差額金	3,692	1,420
土地再評価差額金	2,421	2,430
評価・換算差額等合計	6,114	3,851
純資産の部合計	38,445	37,168
負債及び純資産の部合計	799,843	787,744

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	13,607	12,686
資金運用収益	8,819	8,636
貸出金利息	7,004	6,459
有価証券利息配当金	1,735	2,110
コールローン利息	19	4
預け金利息	60	61
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,916	2,460
受入為替手数料	696	701
その他の役務収益	2,219	1,759
その他業務収益	221	291
外国為替売買益	41	72
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	167	180
その他の業務収益	12	38
その他経常収益	1,649	1,299
貸倒引当金戻入益	542	275
償却債権取立益	172	164
株式等売却益	475	251
その他の経常収益	458	606

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
経常費用	10,505	10,792
資金調達費用	494	220
預金利息	342	205
譲渡性預金利息	97	15
コールマネー利息	0	0
社債利息	53	—
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	849	850
支払為替手数料	119	107
その他の役務費用	729	743
その他業務費用	1	146
国債等債券売却損	—	140
国債等債券償還損	—	0
その他の業務費用	1	6
営業経費	8,896	9,340
その他経常費用	263	233
株式等売却損	118	30
株式等償却	4	3
その他の経常費用	140	199
経常利益	3,101	1,894
特別利益	195	—
固定資産処分益	31	—
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	226	624
固定資産処分損	11	42
減損損失	214	581
税引前当期純利益	3,070	1,270
法人税、住民税及び事業税	225	244
法人税等調整額	362	△349
法人税等合計	588	△105
当期純利益	2,481	1,375

株主資本等変動計算書

平成28年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031	
当期変動額										
利益準備金の積立				63		△63	-			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	-			
剰余金の配当						△316	△316		△316	
当期純利益						2,481	2,481		2,481	
自己株式の取得								△2	△2	
土地再評価差額金の取崩						137	137		137	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	63	1,500	738	2,301	△2	2,299	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,523	2,483	6,006	36,038
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△316
当期純利益				2,481
自己株式の取得				△2
土地再評価差額金の取崩				137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	△61	107	107
当期変動額合計	169	△61	107	2,407
当期末残高	3,692	2,421	6,114	38,445

平成29年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,375	1,375		1,375	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩						△8	△8		△8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	1,500	△588	987	△0	986	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,692	2,421	6,114	38,445
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,375
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,271	8	△2,263	△2,263
当期変動額合計	△2,271	8	△2,263	△1,276
当期末残高	1,420	2,430	3,851	37,168

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物 8年～50年
- その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,928百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループピングのうえ特定し評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

損益の状況

業務粗利益(国内・国際業務部門別)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	8,787	36	8,819 ⁴	8,593	45	8,636 ²
資金調達費用	493	4	494 ⁴	207	16	220 ²
資金運用収支	8,293	31	8,325	8,386	28	8,415
役務取引等収益	2,779	136	2,916	2,316	143	2,460
役務取引等費用	831	18	849	844	6	850
役務取引等収支	1,948	118	2,067	1,471	137	1,609
その他業務収益	180	41	221	218	72	291
その他業務費用	1	-	1	91	55	146
その他業務収支	178	41	220	127	17	144
業務粗利益	10,421	191	10,612	9,985	183	10,169
業務粗利益率	1.32%	4.58%	1.34%	1.28%	3.13%	1.30%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
業務粗利益	10,612	10,169
一般貸倒引当金繰入額	-	-
経費(除く臨時処理分)	8,928	9,349
業務純益	1,684	819

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時処理分)」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

(参考)

コア業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
コア業務純益	1,517	779

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。
コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	786,353 (3,988)	8,787 (4)	1.11%	775,530 (4,825)	8,593 (2)	1.10%
うち貸出金	475,504	7,004	1.47	483,260	6,459	1.33
資金調達勘定	774,872	493	0.06	764,307	207	0.02
うち預金	716,257	342	0.04	712,736	191	0.02

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期520百万円、平成29年3月期524百万円)を控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	4,184	36	0.87%	5,848	45	0.77%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	4,195 (3,988)	4 (4)	0.11	5,871 (4,825)	16 (2)	0.27
うち預金	145	0	0.07	1,032	13	1.28

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	103	△641	△537	△120	△73	△193
うち貸出金	192	△553	△360	112	△657	△544
支払利息	6	△54	△47	△6	△279	△286
うち預金	1	△44	△42	△1	△148	△150

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△22	△20	△42	13	△4	8
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△2	0	△2	2	9	11
うち預金	△0	△0	△0	3	9	13

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,779	136	2,916	2,316	143	2,460
預金・貸出業務	531	-	531	408	-	408
為替業務	559	136	696	557	143	701
証券関連業務	4	-	4	3	-	3
代理業務	248	-	248	327	-	327
保護預り・貸金庫業務	58	-	58	63	-	63
保証業務	12	-	12	10	-	10
投信窓販業務	665	-	665	681	-	681
保険窓販業務	698	-	698	264	-	264
役務取引等費用	831	18	849	844	6	850
為替業務	101	18	119	101	6	107

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門	178	127
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	167	96
その他	11	31
国際業務部門	41	17
外国為替売買益	41	72
国債等債券関係損益	-	△55
その他	-	-
合 計	220	144

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	3,664	3,551
退職給付費用	176	205
福利厚生費	34	38
減価償却費	786	1,134
土地建物機械賃借料	282	291
営繕費	66	18
消耗品費	216	171
給水光熱費	180	157
旅費	16	18
通信費	272	238
広告宣伝費	104	109
諸会費・寄付金・交際費	69	66
租税公課	536	691
その他	2,490	2,647
合 計	8,896	9,340

営業の状況 [預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日					平成29年3月31日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	394,400	52.23%			394,400	399,265	53.89%			399,265
有利息預金	353,558	46.82			353,558	358,639	48.40			358,639
定期性預金	307,736	40.75			307,736	291,428	39.33			291,428
固定金利定期預金	301,726	39.95			301,726	288,510	38.93			288,510
変動金利定期預金	33	0.00			33	30	0.00			30
その他	3,687	0.49	195	100.00%	3,882	1,427	0.19	607	100.00%	2,035
合計	705,823	93.47	195	100.00	706,019	692,122	93.41	607	100.00	692,729
譲渡性預金	49,290	6.53	-	-	49,290	48,838	6.59	-	-	48,838
総合計	755,113	100.00	195	100.00	755,309	740,960	100.00	607	100.00	741,568

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期					平成29年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	395,601	51.16%			395,601	408,521	53.45%			408,521
有利息預金	342,512	44.29			342,512	355,269	46.48			355,269
定期性預金	318,756	41.23			318,756	302,715	39.61			302,715
固定金利定期預金	312,614	40.43			312,614	297,854	38.97			297,854
変動金利定期預金	33	0.00			33	32	0.00			32
その他	1,899	0.25	145	100.00%	2,044	1,499	0.19	1,032	100.00%	2,531
合計	716,257	92.64	145	100.00	716,403	712,736	93.25	1,032	100.00	713,768
譲渡性預金	56,942	7.36	-	-	56,942	51,570	6.75	-	-	51,570
総合計	773,200	100.00	145	100.00	773,345	764,306	100.00	1,032	100.00	765,338

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
定期預金		
3か月未満	61,859	67,281
3か月以上6か月未満	58,132	55,412
6か月以上1年未満	117,515	112,246
1年以上2年未満	29,038	27,027
2年以上3年未満	17,529	12,980
3年以上	17,654	13,563
合計	301,729	288,512
うち固定金利定期預金		
3か月未満	61,858	67,280
3か月以上6か月未満	58,132	55,412
6か月以上1年未満	117,501	112,220
1年以上2年未満	29,024	27,023
2年以上3年未満	17,524	12,980
3年以上	17,654	13,563
合計	301,696	288,481
うち変動金利定期預金		
3か月未満	0	0
3か月以上6か月未満	0	0
6か月以上1年未満	13	25
1年以上2年未満	13	4
2年以上3年未満	5	0
3年以上	-	-
合計	33	30

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	549,882	72.80%	543,879	73.34%
法人	147,882	19.58	144,841	19.53
その他	57,543	7.62	52,847	7.13
合計	755,309	100.00	741,568	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況[貸出業務]

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	24,078	—	24,078	19,202	—	19,202
証書貸付	447,289	—	447,289	450,855	—	450,855
当座貸越	13,128	—	13,128	17,817	—	17,817
割引手形	1,553	—	1,553	1,362	—	1,362
合 計	486,049	—	486,049	489,238	—	489,238

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	20,804	—	20,804	19,396	—	19,396
証書貸付	441,535	—	441,535	448,727	—	448,727
当座貸越	11,632	—	11,632	13,746	—	13,746
割引手形	1,532	—	1,532	1,390	—	1,390
合 計	475,504	—	475,504	483,260	—	483,260

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出金	1年以下	45,957	37,420
	1年超3年以下	39,605	39,747
	3年超5年以下	55,439	58,821
	5年超7年以下	54,246	56,692
	7年超	277,672	278,738
	期間の定めのないもの	13,128	17,817
	合 計	486,049	489,238
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	13,122	12,212
	3年超5年以下	23,448	24,490
	5年超7年以下	20,220	21,771
	7年超	190,824	190,273
	期間の定めのないもの	119	623
固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	26,483	27,535
	3年超5年以下	31,990	34,331
	5年超7年以下	34,026	34,920
	7年超	86,848	88,464
期間の定めのないもの	13,009	17,193	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン	149,402	132,481
消費者ローン	11,088	17,519
合 計	160,491	150,001

(注) 勘定系システムの更改(平成28年5月)に伴い、平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について、一部変更を行っております。

〔新定義〕

〔住宅ローン〕 ……アパートローンを除外

〔消費者ローン〕 ……従来含めていなかった消費性資金(総合口座貸越等)を追加

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	947先	35,204	7.24%	815先	35,018	7.16%
農業, 林業	216	1,095	0.23	69	814	0.17
漁業	7	674	0.14	3	624	0.13
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14	700	0.14	11	490	0.10
建設業	1,892	33,321	6.86	1,400	29,824	6.10
電気・ガス・熱供給・水道業	24	7,145	1.47	37	10,275	2.10
情報通信業	49	3,104	0.64	39	3,079	0.63
運輸業, 郵便業	284	16,354	3.36	245	17,311	3.54
卸売業, 小売業	1,519	35,117	7.22	1,234	32,440	6.63
金融業, 保険業	71	30,284	6.23	63	35,785	7.31
不動産業, 物品賃貸業	1,406	71,692	14.75	1,275	65,237	13.33
各種サービス業	2,250	46,750	9.62	1,637	41,669	8.52
地方公共団体	29	65,469	13.47	28	63,724	13.02
その他	23,377	139,134	28.63	25,615	152,940	31.26
合 計	32,085	486,049	100.00	32,471	489,238	100.00

(注) 勘定系システムの更改(平成28年5月)に伴い、平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について一部変更(消費性資金を「その他」に分類)を行っております。

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	231,554	47.64%	223,529	45.69%
運転資金	254,494	52.36	265,708	54.31
合 計	486,049	100.00	489,238	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		平成28年3月31日	平成29年3月31日
総貸出金(A)	貸出先数	32,085先	32,471先
	残高	486,049	489,238
中小企業等 貸出金(B)	貸出先数	31,931先	32,314先
	残高	353,428	349,993
(B) / (A)	貸出先数	99.52%	99.51%
	残高	72.71%	71.53%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	107	280
延滞債権額	11,524	10,409
3カ月以上延滞債権額	-	19
貸出条件緩和債権額	2,062	1,746
合 計	13,694	12,455

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、19ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,100	3,015
危険債権	8,609	7,741
要管理債権	2,062	1,765
(計)	(13,771)	(12,523)
正常債権	474,893	479,512
合 計	488,665	492,036

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3.要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	一件	—	一件	—
信用状	—	—	—	—
保証	137	682	155	874
合 計	137	682	155	874

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	113	26
その他	3	3
計	117	30
保証	5	—
信用	559	844
合 計	682	874

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	484	403
債権	—	—
商品	—	—
不動産	57,653	46,681
その他	3,525	3,743
計	61,663	50,828
保証	203,919	199,560
信用	220,467	238,849
合 計	486,049	489,238

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期					平成29年3月期				
	前期末残高 (平成27年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (平成28年3月31日)	前期末残高 (平成28年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (平成29年3月31日)
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	1,103	961	—	1,103	961	961	818	—	961	818
個別貸倒引当金	2,744	2,110	234	2,510	2,110	2,110	1,977	0	2,110	1,977
合 計	3,848	3,071	234	3,614	3,071	3,071	2,795	0	3,071	2,795

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	—	—

営業の状況〔証券業務〕

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日					平成29年3月31日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	61,210	26.34%	-	-%	61,210	46,644	21.22%	-	-%	46,644
地方債	19,397	8.35	-	-	19,397	18,565	8.45	-	-	18,565
社債	114,129	49.11	-	-	114,129	107,760	49.03	-	-	107,760
株式	5,167	2.22	-	-	5,167	5,182	2.36	-	-	5,182
その他の証券	32,480	13.98	4,541	100.00	37,021	41,626	18.94	5,269	100.00	46,896
外国債券			4,541	100.00	4,541			5,269	100.00	5,269
外国株式			-	-	-			-	-	-
合 計	232,384	100.00	4,541	100.00	236,926	219,779	100.00	5,269	100.00	225,049

保有有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期					平成29年3月期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	70,141	30.48%	-	-%	70,141	53,521	23.99%	-	-%	53,521
地方債	18,129	7.88	-	-	18,129	18,578	8.32	-	-	18,578
社債	110,036	47.81	-	-	110,036	110,892	49.70	-	-	110,892
株式	4,922	2.14	-	-	4,922	4,304	1.93	-	-	4,304
その他の証券	26,903	11.69	3,838	100.00	30,741	35,832	16.06	4,467	100.00	40,299
外国債券			3,838	100.00	3,838			4,467	100.00	4,467
外国株式			-	-	-			-	-	-
合 計	230,132	100.00	3,838	100.00	233,971	223,130	100.00	4,467	100.00	227,597

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	96	22
商品地方債	2	5
商品政府保証債	-	-
合 計	99	28

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合 計	-	-

公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	-	-
地方債・政府保証債	1,400	1,000
合 計	1,400	1,000

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	66	89
地方債・政府保証債	335	82
合 計	401	171
証券投資信託	15,922	16,344

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成28年3月31日	平成29年3月31日	
国債	1年以下	10,524	6,049	
	1年超3年以下	12,309	12,314	
	3年超5年以下	13,092	9,987	
	5年超7年以下	13,168	7,854	
	7年超10年以下	12,116	7,768	
	10年超	—	2,670	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	61,210	46,644	
地方債	1年以下	1,655	1,606	
	1年超3年以下	3,289	3,866	
	3年超5年以下	4,852	4,543	
	5年超7年以下	3,572	3,753	
	7年超10年以下	6,027	4,795	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	19,397	18,565	
社債	1年以下	16,070	13,112	
	1年超3年以下	31,525	30,049	
	3年超5年以下	27,741	18,714	
	5年超7年以下	11,270	12,190	
	7年超10年以下	25,765	30,031	
	10年超	1,755	2,963	
	期間の定めのないもの	—	699	
	合 計	114,129	107,760	
株式	期間の定めのないもの	5,167	5,182	
その他の証券	1年以下	1,000	—	
	1年超3年以下	500	2,520	
	3年超5年以下	3,040	997	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	1,751	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	32,480	41,626	
	合 計	37,021	46,896	
	外国債券	1年以下	1,000	—
		1年超3年以下	500	2,520
		3年超5年以下	3,040	997
		5年超7年以下	—	—
		7年超10年以下	—	1,751
		10年超	—	—
期間の定めのないもの		—	—	
合 計		4,541	5,269	
外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

営業の状況[為替業務]

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	売渡為替	47	74
	買入為替	0	18
被仕向為替	支払為替	6	4
	取立為替	-	-
合 計		55	96

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,452千口	1,031,249	1,445千口	948,533
	各地より受けた分	2,067	1,107,618	2,076	1,048,865
代金取立	各地へ向けた分	12	19,521	11	18,899
	各地より受けた分	12	15,890	10	15,006

営業の状況〔有価証券、金銭の信託関係〕

有価証券情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,000	1,045	45	1,000	1,021	21
	小 計	1,000	1,045	45	1,000	1,021	21
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,000	1,045	45	1,000	1,021	21

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,392	2,567	825	3,103	2,183	920
	債 券	184,789	180,936	3,852	152,001	149,226	2,774
	国 債	61,210	59,659	1,551	43,974	42,941	1,032
	地方債	17,955	17,470	484	16,350	15,967	382
	社 債	105,623	103,806	1,817	91,677	90,317	1,359
	その他	28,756	27,236	1,519	16,679	15,968	711
	小 計	216,938	210,740	6,197	171,785	167,379	4,405
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	578	792	△213	785	968	△182
	債 券	9,947	9,973	△26	20,968	21,265	△297
	国 債	—	—	—	2,670	2,828	△158
	地方債	1,441	1,443	△1	2,215	2,226	△11
	社 債	8,505	8,529	△24	16,083	16,210	△127
	その他	7,187	7,658	△470	29,167	30,431	△1,264
	小 計	17,713	18,423	△710	50,921	52,665	△1,744
合 計		234,652	229,164	5,487	222,706	220,045	2,661

3. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	18,652	642	118	22,134	432	170

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	700	796
組合出資金	77	49

金銭の信託情報

該当ありません。

営業の状況[デリバティブ取引情報]

デリバティブ取引情報

[ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
金利関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日				平成29年3月31日				
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
金融商品 取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	
店 頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	0	-	0	0	1,527	-	
		買建	23	-	0	0	59	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-		
合 計			-	-	0	0	-	-	
								△12	△12

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
株式関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(4) 債券関連取引

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
債券関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(5) 商品関連取引

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
商品関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
クレジット・デリバティブ取引	該当ありません。	該当ありません。

[ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引]

該当ありません。

自己資本の状況

(参考) 自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
(1) 自己資本比率	10.14%	9.86%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,892	36,603
(3) コア資本に係る調整項目の額	711	1,333
(4) 自己資本の額	35,181	35,269
(5) リスク・アセット等の額の合計額	346,892	357,419
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	325,957	336,528
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,934	20,891
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	13,875	14,296

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
(1) 自己資本比率	9.79%	9.52%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	34,272	34,936
(3) コア資本に係る調整項目の額	676	1,289
(4) 自己資本の額	33,596	33,646
(5) リスク・アセット等の額の合計額	342,903	353,188
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	322,819	333,154
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,083	20,034
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	13,716	14,127

経営指標

利益率

(単位:%)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.38	0.23
資本経常利益率	8.32	5.01
総資産当期純利益率	0.31	0.17
資本当期純利益率	6.66	3.63

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資産(除く支払承諾見返)平均残高及び資本勘定平均残高は、期首と期末の単純平均により算出しております。

利鞘(国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.11	0.87	1.12	1.10	0.77	1.11
資金調達原価	1.21	0.80	1.21	1.24	0.80	1.25
総資金利鞘	△0.10	0.07	△0.09	△0.14	△0.03	△0.14

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	486,049	—	486,049	489,238	—	489,238
預金 (B)	755,113	195	755,309	740,960	607	741,568
預貸率 (A) / (B)	64.36%	—	64.35%	66.02%	—	65.97%
期中平均	61.49%	—	61.48%	63.22%	—	63.14%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率						
有価証券 (A)	232,384	4,541	236,926	219,779	5,269	225,049
預金 (B)	755,113	195	755,309	740,960	607	741,568
預証率 (A) / (B)	30.77%	2,327.10%	31.36%	29.66%	867.73%	30.34%
期中平均	29.76%	2,644.32%	30.25%	29.19%	432.69%	29.73%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	12,182	12,182	11,960	11,960
1店舗当たり貸出金	7,839	7,839	7,890	7,890

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,238	1,238	1,227	1,227
従業員1人当たり貸出金	796	796	809	809

(注) 上記の計数は、期中平均人員(平成28年3月期610人、平成29年3月期604人)により算出しております。

従業員の状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	381人	41.9歳	19.2年	369千円
	女性	198人	32.6歳	10.7年	267千円
	計	579人	38.7歳	16.3年	335千円
庶務行員等	男性	—	—	—	—
	女性	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計267人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資後資本金
昭和49年 4月 1日	800
昭和51年 4月 1日	1,400
昭和55年10月 1日	1,540
昭和63年12月29日	2,880
平成 4年12月10日	3,960
平成 9年 4月 1日	5,130
平成12年 3月 1日	8,468
平成14年 7月18日	13,446
平成17年 3月31日	13,469
平成17年 8月19日	14,256
平成19年 3月31日	14,443
平成19年 9月30日	14,668
平成20年 3月31日	14,706
平成25年 3月31日	14,743

大株主の状況

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	議決権比率 (%)
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	20,225	15.92	16.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,508	9.84	9.93
DBS BANK LTD. 700121 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,245	3.34	3.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,557	2.80	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,343	2.63	2.65
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	3,291	2.59	2.61
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,965	1.54	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,904	1.49	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,899	1.49	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,744	1.37	1.38
計	-	54,681	43.05	43.42

(注) 1. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成28年10月26日現在の保有株式を記載した平成28年11月2日付の大量保有報告書(変更報告書13)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書13)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	24,634	19.39

2. 三井住友信託銀行株式会社から、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成29年3月15日現在の保有株式を記載した平成29年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書No.2)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書No.2)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,124	4.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	89	0.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	533	0.42
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	375	0.30

所有者別状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	33	18	849	78	4	5,638	6,620	—
所有株式数(単元)	—	35,124	2,057	17,213	36,596	13	35,175	126,178	836,629
所有株式数の割合(%)	—	27.84	1.63	13.64	29.00	0.01	27.88	100.00	—

(注) 1. 自己株式249,492株は、「個人その他」に249単元、「単元未満株式の状況」に492株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以 上	500単元 以 上	100単元 以 上	50単元 以 上	10単元 以 上	5単元 以 上	1単元 以 上	計	
株主数(人)	17	10	74	103	1,160	977	4,279	6,620	—
割 合(%)	0.26	0.15	1.12	1.55	17.52	14.76	64.64	100.00	—
所有株式数(単元)	64,187	7,348	13,989	6,826	20,026	5,890	7,912	126,178	836,629
割 合(%)	50.87	5.82	11.09	5.41	15.87	4.67	6.27	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
 なお、本章中における「告示」は平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	平成28年 3月末	経過措置による 不算入額	平成29年 3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,863		33,936	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	17,250		18,324	
うち、自己株式の額(△)	43		44	
うち、社外流出予定額(△)	382		382	
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	51		70	
うち、為替換算調整勘定				
うち、退職給付に係るものの額	51		70	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,008		858	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,008		858	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,360		1,180	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	608		556	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 35,892		36,603	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	596	895	1,012	675
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	596	895	1,012	675
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			146	97
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額	114	171	173	115
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 711		1,333	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 35,181		35,269	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	325,957		336,528	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,712		4,337	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	895		675	
うち、繰延税金資産			97	
うち、退職給付に係る資産	171		115	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,132		△300	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,778		3,748	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,934		20,891	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 346,892		357,419	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.14%		9.86%	

【単体】

(単位:百万円)

項 目	平成28年 3月末	経過措置による 不算入額	平成29年 3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	31,950		32,937	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	16,336		17,323	
うち、自己株式の額(△)	43		44	
うち、社外流出予定額(△)	380		380	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	961		818	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	961		818	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,360		1,180	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,272		34,936	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	587	881	1,003	668
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	587	881	1,003	668
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		146	97
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	88	132	139	93
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	676		1,289	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	33,596		33,646	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	322,819		333,154	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,660		4,308	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	881		668	
うち、繰延税金資産	-		97	
うち、前払年金費用	132		93	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,132		△300	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,778		3,748	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,083		20,034	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	342,903		353,188	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.79%		9.52%	

【定性的な開示事項】

※以下の開示内容において、年度等を併記していないものについては、平成27年度、平成28年度とも相違ありません。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに名称及び主要な業務の内容
平成28年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社大東クレジットサービス	クレジットカード業務
株式会社大東リース	リース業務、信用保証業務

平成29年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社大東クレジットサービス	クレジットカード業務
株式会社大東リース	リース業務、信用保証業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（平成28年3月末）

発行主体	大東銀行	大東クレジットサービス 大東リース
資本調達手段の種類	普通株式 (127百万株)	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		608百万円
連結自己資本比率	15,994百万円	
単体自己資本比率	15,994百万円	
償還期限の有無	無	
その日付	-	
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	-	
償還特約の対象となる事由	-	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	-	

自己資本調達手段（平成29年3月末）

発行主体	大東銀行	大東クレジットサービス 大東リース
資本調達手段の種類	普通株式 (127百万株)	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		556百万円
連結自己資本比率	15,994百万円	
単体自己資本比率	15,994百万円	
償還期限の有無	無	
その日付	-	
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	-	
償還特約の対象となる事由	-	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	-	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク（銀行勘定における金利リスクを含む）、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが経過措置を適用する前の自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率については経過措置適用前後の計数を指標として用い、それらと繰延税金資産等を対比することなどにより自己資本の量的質的十分性を確認し、十分な自己資本の確保と質の向上に努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化に起因して、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを適切に管理するとともに、信用リスクの分散を図ることにより、銀行全体のポートフォリオの適正化を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営陣へ報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、クレジット・ポリシー（CP）に基づき審査部門が業種集中度や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っており、モニタリング結果を定期的に経営陣へ報告しております。

また、当行では行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用して

信用リスクについては月次ベースにて計量化を行い、信用リスク管理に活用しているほか、リスク管理委員会に定期的に報告しております。

② 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した「自己査定基準書」及び「償却及び引当金の計上規程」を定め、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。連結子会社においても、当行の基準に準じた規程を定め、自己査定及び償却・引当を実施しております。

貸倒引当金は、「償却及び引当金の計上規程」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」「要管理先」に該当する債権については、債務者区分毎に、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上し

ております。「破綻懸念先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を個別貸倒引当金に計上しております。「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、その全額を直接償却又は個別貸倒引当金に計上しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーにつきましては、上記2社に加え、スタンダード&プアーズ社（S&P）及びムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）の格付も使用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、中でも不動産担保が大半を占めています。保証については、信用保証協会による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保基準書」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「事務取扱要領 融資編」に詳細な規定を定めております。また、同一業種へ信用リスクが偏ることのないよう業種別与信残高の管理を行っております。

当行は自己資本比率算出における信用リスク削減方法として「簡便法」を用いており、告示の要件を満たす適格担保、適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金及び上場株式など、適格保証の内容としては我が国の政府関係機関の保証などが主なものです。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金を対象としております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引及び長期決済期間取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク額を算出し、与信判断及びリスク管理を行うとともに、その状況を経営陣へ報告しております。派生商品取引先については、オフ・バランス取引の信用リスク額と、貸出等のオン・バランス取引の与信額を合計した総与信額にて管理を行っております。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性等の概要並びに体制の整備及びその運用状況の概要

現在、オリジネーターとしての証券化取引はありません。

また、当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入する場合がありますがその場合には流動性リスク等についても十分検討した上で購入することとしております。

当行が証券化エクスポージャーを保有した場合には、裏付資産の状況、金利動向、適格格付機関による格付情報等について、担当部がモニタリングを行い、その状況を経営陣へ報告することとしております。

(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行は「信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針」は定めておりません。

(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出することとしております。

(4) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における当該証券化目的導管体の種類及び当行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引を行っておりません。

(5) 当行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(6) オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレランジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。

(7) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、スタンダード&プアーズ社（S&P）及びムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。オペレーショナル・リスクは業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び影響極小化に努めております。

当行では、オペレーショナル・リスクの対象を事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに大別しそれぞれに所管部を定め管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当行のオペレーショナル・リスクを網羅的に把握する必要があることから、監査部を除く全ての部の委員で構成されるオペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、オペレーショナル・リスクの把握、評価、モニタリングを実施し、リスクの低減に向けた対応策を検討する等、管理態勢の強化を図っております。なお、オペレーショナル・リスク管理委員会での管理状況については、リスク管理委員会を通じて定期的に経営陣へ報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的リスクを評価し、その状況を経営陣へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、信頼水準99%、保有期間120日のバリュー・アット・リスク (VaR) ^(注) によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度額等の遵守状況をモニタリングしております。

株式の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

(注) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 銀行勘定における金利リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利が変動することによって生じる資産価値の低下や将来の収益の減少から損失を被るリスクをいいます。

当行では、銀行勘定 (資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など) の金利リスクについては、ALM管理システム及び市場リスク管理システムにより信頼水準99%、保有期間120日のバリュー・アット・リスク (VaR) の計測を行い、予め配賦を受けたリスク資本額 (リスク限度額) と対比してリスク限度額の遵守状況をモニタリングするとともに、適切に経営陣等に報告を行っております。また、リスク管理委員会においては、このほかに、一定の金利ショックを想定した場合の変動額 (BPV) ^(注) や自己資本比率規制の第2の柱におけるアウトライヤー基準とされる金利リスクの限度額、及び金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などについてのモニタリングや今後の対応方針について協議・検討を行っており、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(注) BPV…金利が1ベース・ポイント変化したときの商品の現在価値の変化額であり、金利の感応度を示す。1ベース・ポイント (bp) は0.01%。当行では100BPVにより管理しております。

(2) 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、バリュー・アット・リスク (VaR)、ベース・ポイント・バリュー法 (BPV)、ギャップ分析 ^(注1) などの計量手法を用いて、月次で計量しております ^(注2)。また、バックテストにより、計量結果の検証を行っております。

その他、ストレス・テストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。

また、自己資本比率規制の第2の柱におけるアウトライヤー比率による金利リスク管理については、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックに対する経済価値の減少額を金利リスクとして管理しております ^(注3)。

なお、要求払預金の現在残高の50%相当額をコア預金とし、毎月一定額ずつ満期を迎え、最長5年、平均金利満期2.5年の定期預金とみなして金利リスク量を計算しております。

(注1) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法。

(注2、3) 金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結				単 体			
	平成28年3月末		平成29年3月末		平成28年3月末		平成29年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】								
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	15	0	7	0	15	0	7	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	18	0	116	4	18	0	116	4
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	107	4	-	-	107	4
我が国の政府関係機関向け	2,033	81	2,174	86	2,033	81	2,174	86
地方三公社向け	35	1	63	2	35	1	63	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	19,107	764	14,449	577	19,107	764	14,449	577
法人等向け	89,070	3,562	97,336	3,893	89,070	3,562	97,336	3,893
中小企業等向け及び個人向け	112,415	4,496	119,711	4,788	112,415	4,496	119,711	4,788
抵当権付住宅ローン	10,969	438	10,055	402	10,969	438	10,055	402
不動産取得等事業向け	55,442	2,217	53,242	2,129	55,442	2,217	53,242	2,129
三月以上延滞等	1,643	65	1,600	64	1,471	58	1,432	57
取立未済手形	16	0	-	-	16	0	-	-
信用保証協会等による保証付	2,288	91	1,973	78	2,288	91	1,973	78
株式会社地域活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	11,362	454	12,083	483	11,362	454	12,083	483
(うち出資等のエクスポージャー)	11,362	454	12,083	483	11,362	454	12,083	483
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	16,278	651	15,867	634	13,322	532	12,670	506
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,678	67	2,187	87	1,487	59	1,976	79
(うち上記以外のエクスポージャー)	14,599	583	13,680	547	11,835	473	10,694	427
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,778	151	3,748	149	3,778	151	3,748	149
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,132	△85	△300	△12	△2,132	△85	△300	△12
資産(オン・バランス)計	322,342	12,893	332,240	13,289	319,214	12,768	328,875	13,155
【オフ・バランス取引等項目】								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
原契約期間が1年以下のコミットメント	67	2	94	3	67	2	94	3
短期の貿易関連偶発債務	-	-	-	-	-	-	-	-
特定の取引に係る偶発債務	-	-	-	-	-	-	-	-
NIF又はRUF	-	-	-	-	-	-	-	-
原契約期間が1年超のコミットメント	913	36	1,386	55	913	36	1,386	55
内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,959	78	2,263	90	1,950	78	2,254	90
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	528	21	213	8	528	21	213	8
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	41	1	40	1	41	1	40	1
派生商品取引	41	1	111	4	41	1	111	4
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-	-	-
未決済取引	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
オフ・バランス取引等 計	3,551	142	4,109	164	3,542	141	4,100	164
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	61	2	165	6	61	2	165	6
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	0	12	0	1	0	12	0
合 計	325,957	13,038	336,528	13,461	322,819	12,912	333,154	13,326

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	13,038	13,461	12,912	13,326
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	837	835	803	801
合 計	13,875	14,296	13,716	14,127

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成28年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
	貸付 債権	債 券	デリバティブ取引	その他 の期末残高	
国内計	851,931	542,077	189,959	225	1,953
国外計	4,000	-	4,000	-	-
地域別合計	855,931	542,077	193,959	225	1,953
製造業	36,259	35,524	-	-	111
農業、林業	1,124	1,124	-	-	-
漁業	674	674	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	700	700	-	-	6
建設業	34,090	34,026	-	-	87
電気、ガス・熱供給・水道業	7,381	7,155	-	-	-
情報通信業	3,452	3,104	-	-	-
運輸業、郵便業	16,952	16,776	-	-	34
卸売業、小売業	35,761	35,400	-	-	54
金融業、保険業	187,632	83,075	51,032	-	-
不動産業、物品賃貸業	71,156	71,075	-	-	1,010
各種サービス業	47,823	47,723	-	-	189
国・地方公共団体	184,181	65,479	118,695	-	-
個人	168,477	139,549	-	-	458
その他	60,261	685	24,232	225	-
業種別合計	855,931	542,077	193,959	225	1,953
1年以下	129,354	99,919	29,209	225	
1年超3年以下	86,852	40,639	46,182	-	
3年超5年以下	103,463	55,993	47,469	-	
5年超7年以下	81,409	54,284	27,125	-	
7年超10年以下	139,405	97,039	42,326	-	
10年超	182,540	180,887	1,647	-	
期間の定めのないもの	132,905	13,314	-	-	
残存期間別合計	855,931	542,077	193,959	225	

	平成29年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
	貸付 債権	債 券	デリバティブ取引	その他 の期末残高	
国内計	821,071	524,252	170,020	591	1,824
国外計	4,214	-	4,214	-	-
地域別合計	825,286	524,252	174,235	591	1,824
製造業	35,928	35,268	-	-	119
農業、林業	840	840	-	-	0
漁業	624	624	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	490	490	-	-	4
建設業	30,776	30,718	-	-	102
電気、ガス・熱供給・水道業	10,837	10,651	-	-	-
情報通信業	3,442	3,079	-	-	-
運輸業、郵便業	17,843	17,733	-	-	53
卸売業、小売業	33,162	32,760	-	-	191
金融業、保険業	157,475	66,553	41,896	15	-
不動産業、物品賃貸業	65,102	65,070	-	-	898
各種サービス業	43,113	43,042	-	-	176
国・地方公共団体	167,043	63,735	103,301	-	-
個人	182,909	153,350	-	-	278
その他	75,696	330	29,037	575	-
業種別合計	825,286	524,252	174,235	591	1,824
1年以下	90,248	69,141	20,513	591	
1年超3年以下	89,590	42,414	47,175	-	
3年超5年以下	92,413	59,024	33,388	-	
5年超7年以下	79,931	56,795	23,095	-	
7年超10年以下	146,416	102,776	43,639	-	
10年超	181,850	176,121	5,723	-	
期間の定めのないもの	144,836	17,977	700	-	
残存期間別合計	825,286	524,252	174,235	591	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

目録
目録
目録

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成28年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	主な種類別内訳				
	国債・ 地方債	金融 商品取引 そのほか の オフ・ バランス 取引 (注1)	債券	デリバティブ取引	の 期末 残高
国内計	848,577	542,512	189,959	225	1,681
国外計	4,000	-	4,000	-	-
地域別合計	852,577	542,512	193,959	225	1,681
製造業	36,259	35,524	-	-	111
農業、林業	1,124	1,124	-	-	-
漁業	674	674	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	700	700	-	-	6
建設業	34,057	33,993	-	-	53
電気、ガス、熱供給、水道業	7,381	7,155	-	-	-
情報通信業	3,452	3,104	-	-	-
運輸業、郵便業	16,952	16,776	-	-	34
卸売業、小売業	35,757	35,400	-	-	54
金融業、保険業	187,632	83,075	51,032	-	-
不動産業、物品賃貸業	72,033	71,952	-	-	996
各種サービス業	47,794	47,723	-	-	189
国・地方公共団体	184,181	65,479	118,695	-	-
個人	168,069	139,141	-	-	234
その他	56,506	685	24,232	225	-
業種別合計	852,577	542,512	193,959	225	1,681
1年以下	129,336	99,901	29,209	225	
1年超3年以下	87,110	40,897	46,182	-	
3年超5年以下	103,853	56,383	47,469	-	
5年超7年以下	81,400	54,275	27,125	-	
7年超10年以下	139,405	97,039	42,326	-	
10年超	182,540	180,887	1,647	-	
期間の定めのないもの	128,930	13,128	-	-	
残存期間別合計	852,577	542,512	193,959	225	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でのリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

〈連結〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒 引当金	平成27年度	1,158	△149	1,008
	平成28年度	1,008	△150	858
個別貸倒 引当金	平成27年度	3,173	△690	2,482
	平成28年度	2,482	△176	2,306
特定海外債権 引当勘定	平成27年度	-	-	-
	平成28年度	-	-	-
合 計	平成27年度	4,331	△840	3,491
	平成28年度	3,491	△326	3,164

	平成29年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	主な種類別内訳				
	国債・ 地方債	金融 商品取引 そのほか の オフ・ バランス 取引 (注1)	債券	デリバティブ取引	の 期末 残高
国内計	817,540	524,415	170,020	591	1,585
国外計	4,214	-	4,214	-	-
地域別合計	821,754	524,415	174,235	591	1,585
製造業	35,928	35,268	-	-	119
農業、林業	840	840	-	-	0
漁業	624	624	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	490	490	-	-	4
建設業	30,747	30,690	-	-	73
電気、ガス、熱供給、水道業	10,837	10,651	-	-	-
情報通信業	3,442	3,079	-	-	-
運輸業、郵便業	17,843	17,733	-	-	53
卸売業、小売業	33,157	32,760	-	-	191
金融業、保険業	157,475	66,553	41,896	15	-
不動産業、物品賃貸業	65,633	65,601	-	-	885
各種サービス業	43,084	43,042	-	-	176
国・地方公共団体	167,043	63,735	103,301	-	-
個人	182,569	153,011	-	-	80
その他	72,035	330	29,037	575	-
業種別合計	821,754	524,415	174,235	591	1,585
1年以下	90,294	69,187	20,513	591	
1年超3年以下	89,735	42,560	47,175	-	
3年超5年以下	92,544	59,155	33,388	-	
5年超7年以下	79,931	56,795	23,095	-	
7年超10年以下	146,416	102,776	43,639	-	
10年超	181,850	176,121	5,723	-	
期間の定めのないもの	140,981	17,817	700	-	
残存期間別合計	821,754	524,415	174,235	591	

〈単体〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒 引当金	平成27年度	1,103	△142	961
	平成28年度	961	△142	818
個別貸倒 引当金	平成27年度	2,744	△634	2,110
	平成28年度	2,110	△133	1,977
特定海外債権 引当勘定	平成27年度	-	-	-
	平成28年度	-	-	-
合 計	平成27年度	3,848	△776	3,071
	平成28年度	3,071	△275	2,795

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

〈連結〉

	平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	3,173	△690	2,482
国外計	—	—	—
地域別合計	3,173	△690	2,482
製造業	206	67	274
農業、林業	3	△1	2
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	143	△60	82
電気・ガス・熱供給・水道業	71	△8	63
情報通信業	0	0	0
運輸業、郵便業	348	△12	336
卸売業、小売業	158	△71	87
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	788	△304	483
各種サービス業	864	△342	521
国・地方公共団体	—	—	—
個人	544	48	593
その他	43	△6	37
業種別合計	3,173	△690	2,482

(単位:百万円)

	平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,482	△176	2,306
国外計	—	—	—
地域別合計	2,482	△176	2,306
製造業	274	60	334
農業、林業	2	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	82	98	180
電気・ガス・熱供給・水道業	63	△6	57
情報通信業	0	△0	—
運輸業、郵便業	336	△30	306
卸売業、小売業	87	16	103
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	483	△217	265
各種サービス業	521	△35	486
国・地方公共団体	—	—	—
個人	593	△59	533
その他	37	△2	35
業種別合計	2,482	△176	2,306

〈単体〉

	平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,744	△634	2,110
国外計	—	—	—
地域別合計	2,744	△634	2,110
製造業	206	67	274
農業、林業	3	△1	2
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	120	△55	64
電気・ガス・熱供給・水道業	71	△8	63
情報通信業	0	0	0
運輸業、郵便業	348	△12	336
卸売業、小売業	158	△71	87
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	773	△303	469
各種サービス業	864	△342	521
国・地方公共団体	—	—	—
個人	197	93	290
その他	—	—	—
業種別合計	2,744	△634	2,110

(単位:百万円)

	平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,110	△133	1,977
国外計	—	—	—
地域別合計	2,110	△133	1,977
製造業	274	60	334
農業、林業	2	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	64	103	168
電気・ガス・熱供給・水道業	63	△6	57
情報通信業	0	△0	—
運輸業、郵便業	336	△30	306
卸売業、小売業	87	16	103
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	469	△216	253
各種サービス業	521	△35	486
国・地方公共団体	—	—	—
個人	290	△24	265
その他	—	—	—
業種別合計	2,110	△133	1,977

目録本比率制の第3の柱
市場律に基く開示

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成27年度			平成28年度	
	連 結	単 体		連 結	単 体
製造業	—	—	製造業	—	—
農業、林業	—	—	農業、林業	—	—
漁業	—	—	漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—	建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—	情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—	運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—	卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—	金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—	各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—	国・地方公共団体	—	—
個人	2	—	個人	3	—
その他	—	—	その他	—	—
業種別合計	2	—	業種別合計	3	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	連 結				単 体			
	平成28年3月末		平成29年3月末		平成28年3月末		平成29年3月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	13,266	308,760	23,186	268,181	13,266	308,759	23,186	268,181
0%超 10%以下	—	44,633	—	42,254	—	44,633	—	42,254
10%超 20%以下	90,935	6,175	79,134	4,004	90,935	6,175	79,134	4,004
20%超 35%以下	—	31,341	—	28,731	—	31,341	—	28,731
35%超 50%以下	34,797	878	45,452	480	34,797	878	45,452	480
50%超 75%以下	10,000	150,373	11,000	161,233	10,000	150,373	11,000	161,233
75%超 100%以下	7,784	145,278	6,697	143,293	7,784	142,470	6,697	140,320
100%超 150%以下	—	807	2,000	808	—	693	2,000	696
150%超 350%以下	—	—	104	700	—	—	104	700
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	156,783	688,249	167,575	649,686	156,783	685,325	167,575	646,601

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,972	2,277	2,972	2,277
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額	42	246	42	246
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	225	591	225	591
派生商品取引	225	591	225	591
外国為替関連取引	202	551	202	551
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	23	39	23	39
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	225	591	225	591

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	4,305	4,305	4,243	4,243
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	778		847	
合 計	5,084		5,090	

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	4,072	4,072	3,991	3,991
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,273		1,342	
合 計	5,345		5,333	

(2) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	327	189
償却額	4	3

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	327	189
償却額	4	3

(3) (連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	802	953
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	603	734
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減 (単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額(100BPV)	10,711	11,041
VaR(信頼水準99%、保有期間120日、観測期間5年)	4,949	9,011

(注) 経済的価値の変動額のうち、価値が減少する方向の額についてプラス表示で記載しております。

自己資本比率規制における銀行勘定の金利リスク (単位:百万円)

区 分	金利リスク量	
	平成28年3月末	平成29年3月末
貸出金	1,175	1,999
有価証券	1,364	1,990
市場性運用	8	7
その他	0	-
運用勘定合計	2,548	3,998

区 分	金利リスク量	
	平成28年3月末	平成29年3月末
定期性預金	80	△315
要求払預金	278	△1,004
市場性調達	△1	△6
その他	0	-
調達勘定合計	357	△1,325
金融派生商品(金利受取サイド)	0	-
金融派生商品(金利支払サイド)	0	-
銀行勘定の金利リスク	2,190	2,672
(参考)自己資本比率規制における第2の柱におけるアウトライヤー比率	6.519%	7.942%

- (注) 1. 自己資本比率規制における銀行勘定の金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、銀行勘定において市場金利に影響を受けるもの(貸出金、有価証券、預金等)が、一定のルールにおける金利ショックにより発生する経済的価値の変動額(リスク量)を見るものです。当行では、金利ショックを保有期間1年、過去5年の観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとして捉え、その金利ショック下における銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 預金者の要求によって払出される要求払預金のうち、明確な金利改定間隔がなく、長期間引き出されずに金融機関に滞留する預金をコア預金と定義しております。当行では、要求払預金の現在残高の50%相当額をコア預金とし、毎月一定額ずつ満期を迎え、最長5年、平均金利満期2.5年の定期預金とみなして金利リスク量を計算しております。
3. 上記の金利リスクは、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺し、金融派生商品の金利リスク量を考慮して算定しています。

報酬等に関する開示事項

©Daito Bank Disclosure

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬額の総額」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く。）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

ただし、期中に異動があった役員に係る報酬額については、当該年度の在任期間の報酬額と年度換算の報酬額との差額を「役員区分ごとの報酬額の総額」に加算調整し、平均報酬額を算定しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬体系、報酬内容の決定に係る取締役会の構成員に対して払われた報酬等の総額及び取締役会の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
取締役会(大東銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬体系、報酬内容の決定についての職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、対象役職員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区 分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額			退職 慰労金
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	
対象役員(除く社外役員)	10	111	111	110	—	0	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 使用人兼役員の使用人給与は24百万円であり、固定報酬の基本報酬に含めて記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

©Daito Bank Disclosure

概況

業務のご案内	2
役員・組織図	3
会計監査人の名称	3
コーポレート・ガバナンスの状況	4
リスク管理態勢	5
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	6
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	7
店舗ネットワーク	10

営業の概況、連結・単体情報

営業の概況	12
平成28年度連結決算の概況	12
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	13
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	14
連結財務諸表	15
連結貸借対照表(資産の部)	15
連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	15
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結株主資本等変動計算書	16
連結キャッシュ・フロー計算書	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結リスク管理債権、セグメント情報等	19
連結リスク管理債権	19
セグメント情報等	19
関連当事者との取引	20
退職給付関係	20
財務諸表	22
貸借対照表(資産の部)	22
貸借対照表(負債及び純資産の部)	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
重要な会計方針	25
損益の状況	26
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	26
業務純益	26
コア業務純益	26
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	26
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	26
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	27
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	27
役務取引の状況	27
その他業務収支の内訳	27
営業経費の内訳	27
営業の状況(預金業務)	28
預金科目別期末残高・構成比	28
預金科目別期中平均残高・構成比	28
定期預金の残存期間別残高	28
預金者別残高・構成比	28
営業の状況(貸出業務)	29
貸出金期末残高	29
貸出金期中平均残高	29
貸出金の残存期間別残高	29
個人ローン残高	29
業種別貸出状況	30
貸出金使途別残高・構成比	30
中小企業等に対する貸出金	30

リスク管理債権	30
金融再生法開示債権	31
特定海外債権残高	31
支払承諾の残高内訳	31
支払承諾見返の担保別内訳	31
貸出金の担保別内訳	31
貸倒引当金明細表	31
貸出金償却額	31
営業の状況(証券業務)	32
保有有価証券期末残高	32
保有有価証券平均残高	32
有価債のディーリング実績	32
公共債の引受	32
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	32
有価証券の残存期間別残高	33
営業の状況(為替業務)	34
外国為替取扱高	34
内国為替取扱高	34
営業の状況(有価証券、金銭の信託関係)	35
有価証券情報	35
金銭の信託情報	35
営業の状況(デリバティブ取引情報)	36
デリバティブ取引情報	36
自己資本の状況	37
自己資本比率及び総所要自己資本額	37
連結ベース(国内基準)	37
単体ベース(国内基準)	37
経営指標	38
利益率	38
利鞘(国内・国際業務部門別)	38
貸出金の預金に対する比率	38
有価証券の預金に対する比率	38
1店舗当たり預金及び貸出金	38
従業員1人当たり預金及び貸出金	38
従業員の状況	38
資本・株式の状況	39
資本金の推移	39
大株主の状況	39
所有者別状況	40
所有数別状況	40
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	41
自己資本の構成に関する開示事項	41
定性的な開示事項	43
定量的な開示事項	46
報酬等に関する開示事項	54

平成29年7月発行 大東銀行 経営部
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-1111(代)
ホームページアドレス <http://www.daitobank.co.jp/>
メールアドレス koho@daitobank.co.jp

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

シンボルマークの意味

当行のシンボルマークは、大東 (daito) の d (小文字) をモチーフに、全てなめらかな曲線を使った右上がりの6つの楕円で構成されており、音符 (♪) のイメージをオーバーラップさせてデザインされています。

また、お客さまや、地域とのふれあい、調和、いきいきと活動する大東銀行の一つひとつの個性が、知性が、情熱が集まり、連なり、大きな力となってダイナミックに未来へ飛躍していく姿を表現しています。

